

一般質問

本定例会の6月5日から4日間にわたり、19人の議員が市政について64項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

※茶色く太字になっている用語については6面で詳しく説明しています。

市内小学校・中学校のプール授業及び施設の在り方について



川村 議員

問 今、学校プールは全国的に課題が多いと言われている。施設の老朽化が進み、改修費用は億単位であること、維持管理にも多くの費用がかかること、また、近年の酷暑や豪雨で授業ができない日も増加していること、さらに、その維持管理は先生方が時間外勤務で行うこともあること。そこで、市内中学校のプール授業の内容について、年間、何日間プール授業があるのか、また、天候などにより水泳指導が予定どおり実施できない場合の状況については。

答 小学校は、1クラス当たり概ね5日間程度、中学校は、1クラス当たり概ね10日間程度で計画している。天候などにより水泳指導が予定どおり実施できない場合は、実施可能な日程の中で指導内容を重点化して指導している。

問 全国的にも、小中学校のプールの民間委託は広まっている。プールの老朽化、気候変動、教職員の負担軽減、子供たちの安全、技術面の向上など、理由があつて変化していると思う。市でも民営委託や市営プールとの共同利用などについて考えてほしい。プールの共用について、1校1プールの見直しについては。

答 プールの集約化については、課題があるため、現時点では、適切な維持管理に努め、既存の学校プールを可能な限り使用していきたいと考えている。

ガバメントクラウドファンディングの活用について



鈴木 議員

問 ガバメントクラウドファンディング(以下、GCF)は、返礼品が重視される従来のふるさと納税と違い、プロジェクトの内容自体が重視される。従来型のふるさと納税の市の状況と課題認識は。

答 市からのふるさと納税の流出額が約5億円であるのに対し、市への寄附額は約3千万円と大幅な流出超過となっており、令和5年度の市の損失額は約1億7千万円を見込んでいる。また、制度改正で、返礼品に係る地場産品の基準が厳しくなり、市への寄附額から人件費を捻出する必要があるため、寄附額増に向けた新たな取り組みを行うことも困難である。

問 GCFという考え方をどう

捉えているか。

答 特定の事業を実施するために、資金の使途、目標金額、募集期間を明確にした上でプロジェクト化し、共感を得て寄附を募る仕組みのため、新たな財源確保の手段と認識している。

問 この仕組みを今後活用することで、地域課題解決、伝統文化や催事などに特化した活用が期待される。ぜひとも取り組むべきと思うが。

答 地域課題解決のために必要な資金の確保が可能となる、地域活性化が図られるなどのメリットがある。資金を募るための適切なプロジェクトの提示や返礼などの制度設計を行う必要があることから、他市の事例などを研究し、導入に向け取り組む。

稲城市での学校給食費ゼロの早急な実現に向けて



山岸 議員

問 現在、多摩地域で小中学校の給食費が無償化・一部無償化となっている自治体は。

答 自治体独自制度として、従前から全額補助している自治体は、奥多摩町、檜原村。令和6年度に無償化している自治体は、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、福生市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、西東京市および瑞穂町。一部無償化として、第2子以降は無償化にしている自治体は町田市、第3子以降は無償化にしている自治体は小平市。

問 現在未実施だが、年度途中から無償化の実施を明らかにしている自治体は。

答 小平市が一部無償化から無償化へ、八王子市、国分寺市が

2学期から無償化を実施すると聞いている。

問 市でも早急に無償化を実施すべきと考えるが市長の考えは。

答 学校給食法に基づき、食料費は原則、児童・生徒の保護者が負担することが基本である。ただし、居住する自治体によって保護者の負担に著しい格差が生じることがあってはならないので、国や都にこれまでも財源の補助について要請してきた。子育てや教育における保護者の費用負担については、学校給食費だけでなく、自治体を取り組む子育て・教育施策全体の中で考えていかなければいけないと認識しており、引き続き国や都には要請しながら、この問題については検討していく。

軟骨伝導イヤホン導入について



佐藤 議員

問 全国の自治体で、耳の遠い高齢者への配慮や様々な取り組みが行われている中、軟骨伝導イヤホンという聞こえを支援する新たな機器がある。軟骨伝導イヤホンは、耳の穴の周囲にある軟骨を振動させて音を伝える仕組みで、音漏れが少なく、音声はつきりと聞こえ、大きな声で話す必要がないため、周囲に個人情報や相談内容を聞かれる心配がないなど、数多くのメリットがある。また、通常の気導イヤホンのように耳を塞がないため、周囲の音も聞こえ、筆談の必要がなくなることから、窓口の混雑緩和も期待できる。市役所窓口における耳の遠い高齢者とのコミュニケーションを円滑にするための今後の市の取

り組みでの課題は。

答 窓口での内容により、個人情報など、周りに聞かれたくない事柄が含まれる場合もあるため、配慮が必要になることがある。

問 市役所窓口で軟骨伝導イヤホンを導入することについて見解は。

答 先行して導入した自治体の事例や効果について研究していく。

問 軟骨伝導イヤホンには多くのメリットがあるが、試行的に設置し、実際に効果を体験することも一つの方法かと思うが、市の考えは。

答 市民からの要望や、先行して導入した自治体の事例や効果を研究していく。

聴覚障害者等の命を救う緊急電話について



武田 議員

問 一般財団法人日本財団電話リレーサービスが提供している電話リレーサービスの緊急電話の利用方法は。

答 利用登録後に、専用アプリから緊急通報ボタンをタップして、画面の案内に従い緊急通報先などを選択し、位置情報取得の確認画面で許可を押すことで通訳オペレーターに接続するので、手話または文字で通話をする。

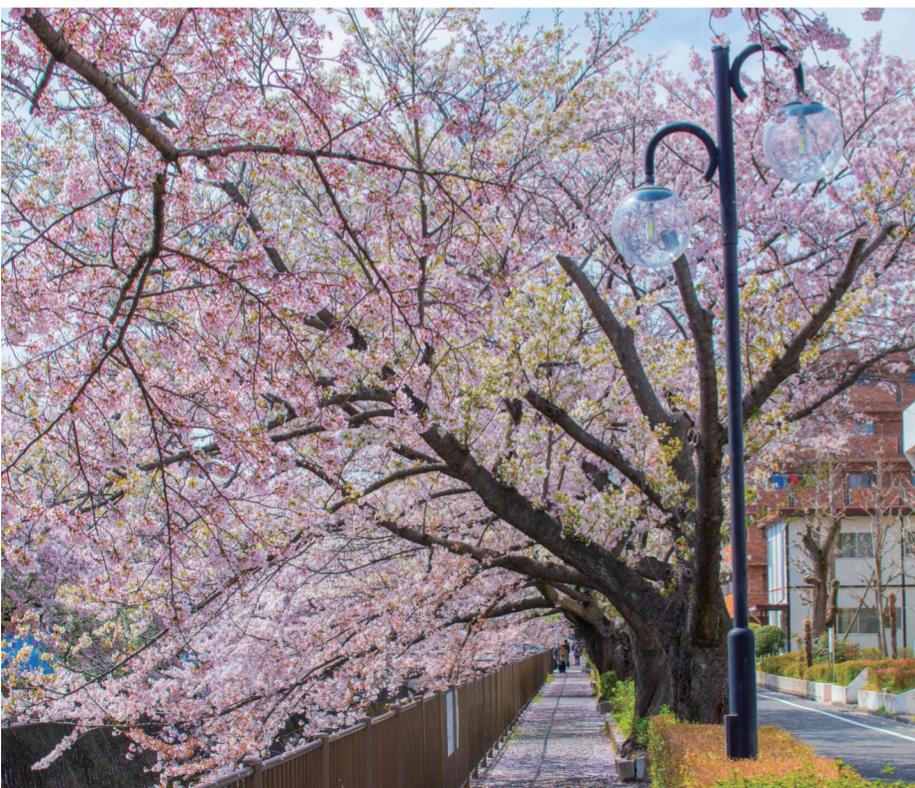
問 電話リレーサービスはNet119緊急通報システムと何が違うのか。

答 Net119緊急通報システムは119番通報に特化しているが、電話リレーサービスは消防・救急の119番のほか110番の警察、118番の海上保安庁へも通報でき

る。またテキストチャットで詳細確認をするNet119緊急通報システムに対し、電話リレーサービスでは手話も使用できる。

問 Net119緊急通報システムは、登録した自治体を離れても利用できるのか。

答 当消防本部での登録者が外出先の市外で緊急通報した場合、当消防本部と同一のNet119事業者を導入している管轄の消防本部であれば、当該管轄の消防本部につながる。Net119を導入していない場合や、導入されているがNet119事業者が異なる場合は、稲城市消防本部につながる。受信内容を外先へ管轄消防本部へ転送するため、市外で通報した場合でも利用することができる。



▲三沢川に咲き誇る桜